

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-01-08
事務事業名	家庭相談事業	根拠法令・要綱等	家庭相談室設置規則等
事業開始年度	S47-		
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	こども課
中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	こども福祉係長 藤田 政宣
小項目 施策	子育て支援	電話	0869-64-1825

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	18歳未満の児童を養育しているもので、子育てに関して相談を希望している人、指導が必要な人および18歳未満の児童で相談を希望するもの。
目的(何のために)	核家族化の進展や、複雑且つ多様な社会情勢の中での子育てに対する不安の解消や、家庭における適正な児童教育を擁護し、家庭児童福祉の向上を図る。
行政活動(どのような方法で)	福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、市長が委嘱する家庭児童相談員による相談を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
相談件数	件	462	641	579
活動実績				
事業費	千円			
直接事業費		1,397	1,397	1,373
人件費		1,560	868	299
事業費計		2,957	2,265	1,672
財源	千円			
国県支出金				
受益者負担				
市債				
一般財源		2,957	2,265	1,672
必要人員	人	0.15	0.11	0.04
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
相談件数	説明	相談員が相談窓口で受付けた年間延べ件数		
結果指標量	件	462	641	579
対前年比	%	-	138.7%	90.3%
活動コスト	円	2,957,200	2,265,161	1,671,544
単位当たりコスト	円	6,401	3,534	2,887
結果指標	説明			
結果指標量	人			
対前年比	%	-		
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
成果指標名	相談件数	式又は説明	相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	462件	641件	579件
対前年比		138.74%	90.33%
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年

(平成19年度事業)

事務事業の評価			
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E>	C
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識	
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育ての不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を実施している。児童虐待の事例が増える傾向にある。	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
手 段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	他福祉行政部門と密接な連絡調整を行うことで相談内容の早期解決を図っている。	
職 場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	C
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	多様化する子育て不安や問題の解決に必要なサービスであり、さらに住民周知を図る必要があると考える。	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	説明	児童虐待に関する相談件数が増加している。
目標値	結果指標量	579件	結果指標量	
	成果指標量			100%

総合評価		
子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育ての不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。	評価区分<A-E>	C

平成21年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果